

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A 1 次に掲げるもののうち、無線局の予備免許に際して指定される事項に該当しないものはどれか、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 電波の型式及び周波数
- 2 呼出符号（標識符号を含む。）呼出名称その他の総務省令で定める識別信号
- 3 空中線電力
- 4 通信の相手方及び通信事項
- 5 運用許容時間

A 2 次の記述は、無線局の免許の承継について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

免許人について相続があったときは、その相続人は、免許人の地位を承継する。

船舶局のある船舶又は無線設備が □ A □ のみの無線局のある船舶について、船舶の所有権の移転その他の理由により船舶を □ B □ に変更があったときは、変更後船舶を □ B □ は、免許人の地位を承継する。

及び の規定により免許人の地位を承継した者は、遅滞なく、□ C □ を添えてその旨を総務大臣に届け出なければならない。

- | A | B | C |
|--------------------|-------|--------------|
| 1 遭難自動通報設備若しくはレーダー | 運行する者 | その事実を証する書面 |
| 2 遭難自動通報設備若しくはレーダー | 所有する者 | 承継に係る無線局の免許状 |
| 3 レーダー | 運行する者 | 承継に係る無線局の免許状 |
| 4 レーダー | 所有する者 | その事実を証する書面 |

A 3 次の記述は、義務船舶局の無線設備の条件について、無線設備規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

電波法第33条（義務船舶局の無線設備の機器）の規定により義務船舶局に備える無線設備の空中線は、□ A □ により破断しないように十分な強度を持つものでなければならない。

義務船舶局に備えなければならない無線電話であって、F3E電波15.6.8MHzを使用するものの空中線は、□ B □ に設置されたものでなければならない。

- | A | B |
|--------------------|--------------|
| 1 落雷その他の衝撃 | 船舶のできる限り上部 |
| 2 落雷その他の衝撃 | できる限り航海船橋の近く |
| 3 通常起こり得る船舶の振動又は衝撃 | 船舶のできる限り上部 |
| 4 通常起こり得る船舶の振動又は衝撃 | できる限り航海船橋の近く |

A 4 次に掲げる場合において、無線従事者がその免許証の訂正を受けなければならないのはどれか、無線従事者規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 別の無線従事者の資格の免許を受けたとき。
- 2 住所を変更したとき。
- 3 本籍地を変更したとき。
- 4 本籍の都道府県名に変更があったとき。
- 5 氏名を変更したとき。

- A 5 次の記述は、無線局の目的外使用の禁止等について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

無線局は、□Aに記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信
(6) その他総務省令で定める通信

無線局を運用する場合においては、□B、識別信号、電波の型式及び周波数は、□Aに記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- (1) □Aに記載されたものの範囲内であること。
(2) 通信を行うため□Cであること。

無線局は、□Aに記載された□D内でなければ運用してはならない。ただし、の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A	B	C	D
1 無線局事項書	無線設備の設置場所	十分なもの	運用許容時間
2 無線局事項書	無線設備	必要最小のもの	運用義務時間
3 免許状	無線設備の設置場所	必要最小のもの	運用許容時間
4 免許状	無線設備	十分なもの	運用義務時間

- A 6 次に掲げるもののうち、無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならない場合として、電波法に規定されていないものを下の番号から選べ。

- 1 実験無線局を運用するとき。
2 実用化試験局を運用するとき。
3 無線設備の機器の試験を行うために運用するとき。
4 無線設備の機器の調整を行うために運用するとき。

- A 7 次の記述は、通報の送信について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

呼出しに対し応答を受けたときは、相手局が「□A」を送信した場合及び呼出しに使用した電波以外の電波に変更する場合を除き、直ちに通報の送信を開始するものとする。

通報の送信は、次に掲げる事項を順次送信して行うものとする。ただし、呼出しに使用した電波と同一の電波により送信する場合は、□Bに掲げる事項の送信を省略することができる。

- (1) 相手局の呼出名称(呼出符号) 1回
(2) こちらは 1回
(3) 自局の呼出名称(呼出符号) 1回
(4) 通報
(5) どうぞ 1回

の送信において、通報は、「□C」をもって終わるものとする。

A	B	C
1 どうぞ	(1)	終わり
2 どうぞ	(1)から(3)まで	以上
3 お待ちください	(1)	以上
4 お待ちください	(1)から(3)まで	終わり

- A 8 次の記述は、聴守電波等について、無線局運用規則の規定に基づいて述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

F 3 E 電波 1 5 6 . 8 M H z の指定を受けている船舶局（旅客船又は総トン数 3 0 0 トン以上の船舶であって、国際航海に従事するものの船舶局を除く。）は、□ 常時、F 3 E 電波 1 5 6 . 8 M H z をできる限り聴守するものとする。

- 1 その船舶が海上交通安全法の規定による同法を適用する海域（特定海域）及び港則法の規定による特定港の区域を航行中
- 2 その船舶の航行中
- 3 その運用義務時間中
- 4 その運用許容時間中

- A 9 次の記述は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けた場合について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに □ A □ しなければならない。無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射についても同様とする。

の通知をする無線局は、その通知をするに際し、□ B □ を示すものとする。

- | A | B |
|------------|---------------|
| 1 その呼出しを中止 | 分で表す概略の待つべき時間 |
| 2 その呼出しを中止 | 受けている混信の程度 |
| 3 空中線電力を低下 | 分で表す概略の待つべき時間 |
| 4 空中線電力を低下 | 受けている混信の程度 |

- A 10 次の記述は、船舶局が無線電話により呼出し及び応答を行う場合の方法について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

呼出しは、次に掲げる事項を順次送信する。

- | | |
|--------------|-------|
| (1) 相手局の呼出名称 | □ A □ |
| (2) こちらは | 1 回 |
| (3) 自局の呼出名称 | □ B □ |

応答は、次に掲げる事項を順次送信する。

- | | |
|--------------|-------|
| (1) 相手局の呼出名称 | □ C □ |
| (2) こちらは | 1 回 |
| (3) 自局の呼出名称 | □ D □ |

- | A | B | C | D |
|---------|-------|-------|-------|
| 1 2 回以下 | 1 回 | 2 回以下 | 1 回 |
| 2 2 回以下 | 2 回以下 | 2 回以下 | 2 回以下 |
| 3 3 回以下 | 1 回 | 3 回以下 | 1 回 |
| 4 3 回以下 | 3 回以下 | 3 回以下 | 3 回以下 |

- A 11 無線電話通信における遭難通信、緊急通信又は安全通信に係る通報の送信速度は、どのようなものでなければならないか。無線局運用規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 原則として、1 分間について 5 0 字を超えない送信速度
- 2 緊急の度合いに応じたできる限り速い送信速度
- 3 正確に受信できるようできる限り遅い送信速度
- 4 受信者が筆記できる程度の送信速度
- 5 空間の通信状態に応じた適切な送信速度

- A 12 次の記述は、海上移動業務における無線電話による遭難呼出しについて、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。
□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

遭難呼出しは、次に掲げる事項を順次送信して行うものとする。

- | | |
|-----------------------|----|
| (1) □ A □ (又は「遭難」) | 3回 |
| (2) こちらは | 1回 |
| (3) 遭難している船舶の船舶局の呼出名称 | 3回 |

遭難呼出しは、□ B □ にあててはならない。

- | A | B |
|---------|---------|
| 1 メーデー | 特定の無線局 |
| 2 メーデー | 不特定の無線局 |
| 3 パン パン | 特定の無線局 |
| 4 パン パン | 不特定の無線局 |

- A 13 次の記述は、無線局免許状及び無線従事者免許証の取扱いについて、電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。
□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局に備え付けておかなければならない免許状は、□ A □ のある場所（船舶局にあつては通信室内、ラジオゾンデ又はラジオ・ブイの無線局にあつてはその常置場所とする。）の □ B □ （自動車に搭載して使用するパーソナル無線にあつては、総務大臣が別に告示する場所とする。）に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を □ C □ していなければならない。

- | A | B | C |
|-----------|--------|---------|
| 1 主たる送信装置 | 上部 | 無線局内に保管 |
| 2 主たる送信装置 | 見やすい箇所 | 携帯 |
| 3 業務書類 | 上部 | 携帯 |
| 4 業務書類 | 見やすい箇所 | 無線局内に保管 |

- A 14 次の記述は、無線局の検査について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

総務大臣は、無線局の □ A □ が総務省令で定めるものに適合していないと認め電波の発射の停止を命じたとき、電波の発射の停止の命令を受けた無線局からその □ A □ が総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出があったとき、無線局のある船舶又は航空機が外国へ出港しようとするとき、その他 □ B □ を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るもの等を含む。）及び □ C □ 並びに時計及び書類を検査させることができる。

- | A | B | C |
|------------|---------------|------|
| 1 運用方法 | 電波法の施行 | 服務方法 |
| 2 運用方法 | 電波の公平かつ能率的な利用 | 員数 |
| 3 発射する電波の質 | 電波法の施行 | 員数 |
| 4 発射する電波の質 | 電波の公平かつ能率的な利用 | 服務方法 |

- B 1 次に掲げるもののうち、一般通信方法における無線通信の原則として無線局運用規則に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 無線通信に使用する用語は、業務用語でなければならない。
イ 無線通信は正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。
ウ 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
エ 無線通信は、迅速に行うものとし、できる限り速い通信速度で行わなければならない。
オ 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。

- B 2 次の記述は、電波の発射前の措置について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、□アに調整し、自局の発射しようとする電波の周波数□イによって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び□ウを行う場合並びに□エ以外の業務において他の通信に混信を与えないことが確実である□オは、この限りでない。

- | | | | |
|----------------|--------------|-------------|----------------|
| 1 無線局と通信を行う場合 | 2 非常の場合の無線通信 | 3 受信機を最良の感度 | 4 陸上移動業務 |
| 5 海上移動業務 | 6 送信機を最良の状態 | 7 及び隣接する周波数 | 8 電波により通信を行う場合 |
| 9 その他必要と認める周波数 | 10 重要無線通信 | | |

- B 3 次の記述は、遭難通信について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

海岸局、海岸地球局、船舶局及び船舶地球局は、遭難通信を受信したときは、□ア、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある□イに対して□ウする等総務省令で定めるところにより□エに関し最善の措置をとらなければならない。

無線局は、遭難信号又は電波法第52条第1号（遭難通信の定義の規定をいう。）の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある□オを直ちに中止しなければならない。

- | | | | |
|------------------|---------------|-----------|---------|
| 1 現に通信中の場合を除いて | 2 通報 | 3 遭難通信の宰領 | |
| 4 他の一切の無線通信に優先して | 5 無線機器の試験又は調整 | 6 救助の通信 | |
| 7 救助を依頼 | 8 無線局 | 9 電波の発射 | 10 救助機関 |

- B 4 次の記述は、27,524kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

ア 156.8MHzの周波数の電波の使用は、次に掲げる場合に限る。

- (1) 遭難通信、緊急通信（医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。）又は安全呼出しを行う場合
- (2) 呼出し又は応答を行う場合
- (3) 準備信号を送信する場合

イ 156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、1分以上にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

ウ 27,524kHzの周波数の電波の使用は、次に掲げる場合に限る。

- (1) 遭難通信、緊急通信又は安全通信を行う場合
- (2) 呼出し又は応答を行う場合
- (3) 準備信号を送信する場合
- (4) 海上保安業務に関し急を要する通信その他船舶の航行の安全に関し急を要する通信（遭難通信、緊急通信及び安全通信を除く。）を行う場合

エ 27,524kHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、1分以上にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

オ 27,524kHz又は156.8MHzの周波数の電波により無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射を行ってはならない。

- B 5 次の記述のうち、電波法の規定により免許人（包括免許人を除く。）が総務大臣から無線局の免許を取り消されることがある場合に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6箇月以上休止したとき。
イ 選任した無線従事者が日本の国籍を有しない人となったとき。
ウ 正当な理由がないのに、通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所の変更の申請を行ったとき。
エ 電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
オ 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。

- B 6 次に掲げるもののうち、電波法及び電波法施行規則の規定により海岸局（国際通信を行うものを除く。）に備え付けておかねばならない書類に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 免許状
イ 無線従事者選解任届の写し
ウ 電波法及び電波法に基づく命令の集録
エ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧
オ 無線業務日誌